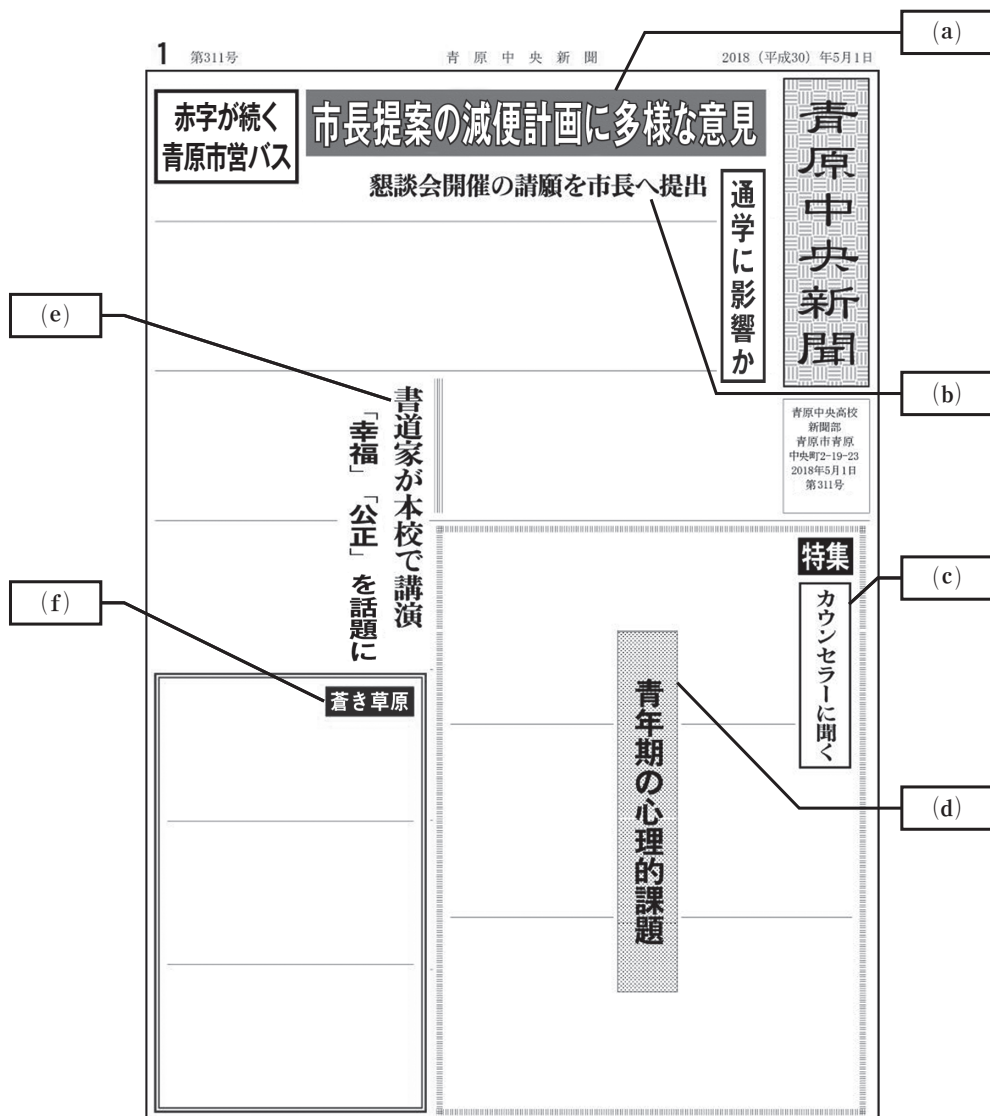


現代社会

(解答番号 1 ～ 33)

第1問 次に示したのは、青原中央高校の新聞部が発行する学校新聞の次号1面の記事の配置計画である。(a)～(f)の記号は、それぞれの見出しやコラムを示している。これに関する次ページ以降の問い(問1～9)に答えよ。(配点 31)



- 問 1 見出し(a)に関連して、この計画に関する取材の中で、新聞部員は複数の人からそれぞれ意見を聞いた。次の意見は、バスを利用する 80 歳代のある人のものである。下の意見①～④のうちから、この 80 歳代のある人が支持すると考えられるものとして最も適当なものを、一つ選べ。 1

80 歳代のある人の意見

バスの減便は、市内でも人口が少なかったり減ったりしている地域で行われる可能性がありますよね。私が住んでいる地域が対象になれば不便になります。誰でも、住み慣れた家で、日常生活に支障がないように暮らす権利があると思う。だから、私は、バス減便には反対です。

- ① 市では、人口が減少している地域とそうでない地域がある。したがって、市全域で均等な行政サービスを維持するよりも、行政が市中心部への人口移動を促し、行政サービスを効率的に提供できるようなまちづくりを行うべきである。
- ② 市が市営バスのために使える財源は限られている。そのため、路線ごとの始発から終発までの乗客数の変化や、それぞれの路線の運行費用と収入に基づいて、赤字になっている路線の減便や廃止の可否を決定すべきである。
- ③ 人間が人間らしく生きていくためには、ほかの人と交流したり、財やサービスを購入したりすることが必要である。それらの点から考えれば、地方公共団体が、私的な移動手段を持たない人に対しても、公共の移動手段を保障するべきである。
- ④ 市営バスの収益悪化はずいぶん以前から起きており、このことは市の広報紙などでも伝えられていた。そのような情報を活用して、市民一人ひとりが、運転免許をとって自動車を買うなど、自分で対策をとるべきである。

現代社会

問 2 見出し(b)に関連して、請願は、政治参加・社会参加の一つの方法である。政治参加・社会参加について述べた次の①～④の文章のうちから、誤っているものを一つ選べ。

2

- ① 国や地方公共団体などが新しい政策の案を公表し、広く意見を募集して政策をよりよいものにしようとするパブリックコメントという方法がある。日本でも、政策決定の過程でパブリックコメントを実施する場合がある。
- ② 諸外国における陪審制や日本の裁判員制度など、国民が裁判に参加する制度が採用されている国がある。このような制度による裁判では、憲法や法律に基づいて判断を行うことが必要である。
- ③ 国や地方公共団体の政策に対して、集会やデモを行って意見を表明することは、表現の自由という人権として保障されている。このような意見表明の方法は、さまざまな場面でみることができる。
- ④ 自分たちの主張や利益を政治に反映させようとする圧力団体(利益集団)が現れた。しかし、このような目的をもつ団体は政策の公正さをゆがめるものであるため、日本では結成が禁止されている。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

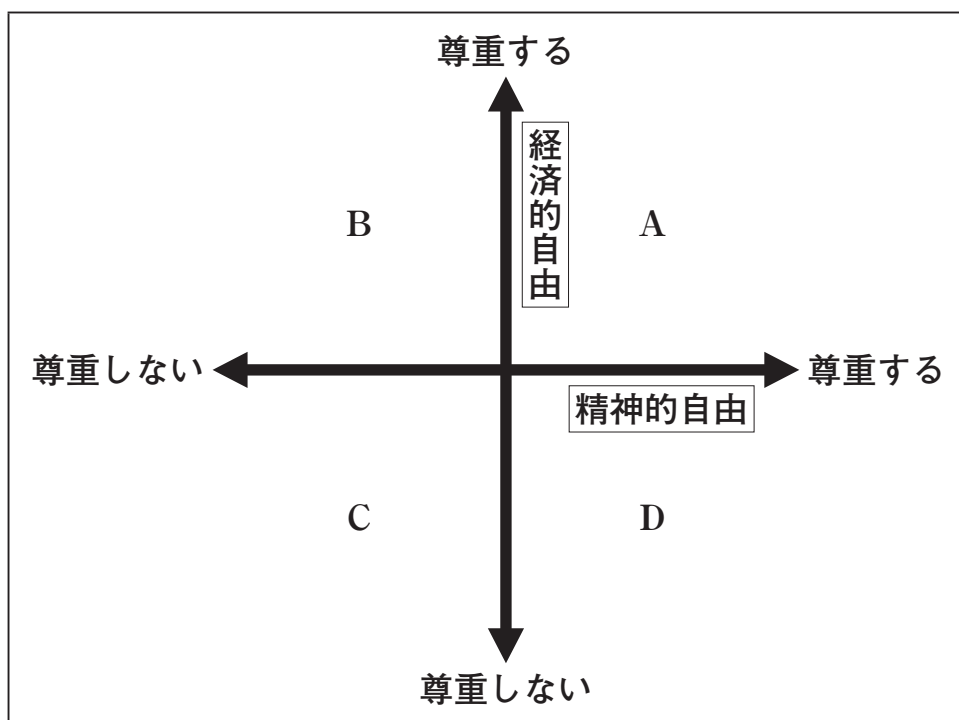
現代社会

問 3 見出し(a)・(b)の記事に関する取材のあと、新聞部で議論し、国や地方公共団体の政策や制度を検討する際に考慮すべきと思われる観点を次の二つに整理した。

(ア) 公共的な財やサービスについて、民間の企業による自由な供給に任せるべきか、それとも民間ではなく国や地方公共団体が供給すべきか。すなわち、経済的自由を尊重するのか、しないのか、という観点。

(イ) 国や地方公共団体が政策や制度を決定する場合に、人々の意見の表明を尊重するのか、しないのか。すなわち、精神的自由、とりわけ表現の自由を尊重するのか、しないのか、という観点。

いま、(ア)の観点を縦軸にとり、(イ)の観点を横軸にとって、次のような四つの領域を示すモデル図を作ってみた。



以上の観点とモデル図をふまえると、次の(i)と(ii)で述べた政策や制度、国や地方公共団体の在り方は、それぞれ、A～Dのいずれの領域に位置すると考えられるか。その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

3

- (i) 国や地方公共団体は、バスや鉄道などの公共交通機関を経営し、民間企業が参入する場合には、厳しい条件やルールを設ける。また、その政策に対する国民や住民の批判や反対を取り締まる。
- (ii) 国や地方公共団体は、バスや鉄道などの公共交通機関を経営せず、民間企業の活動に任せる。また、その政策に対する批判や反対であっても、国民や住民による意見表明を認める。

- | | (i) | (ii) |
|---|-----|------|
| ① | A | B |
| ② | B | C |
| ③ | C | D |
| ④ | D | A |
| ⑤ | A | C |
| ⑥ | B | D |
| ⑦ | C | A |
| ⑧ | D | B |

現代社会

問 4 見出し(c)のカウンセラーによると、青年期が始まる時期についてはいくつかの考え方があるという。次のア～ウはそれぞれ、ある基準を用いて青年期の開始に関して述べたものである。その説明として適当なものをすべて選び、その組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 4

ア 第二性徴という「身体的変化」をもって青年期の始まりとする考え方に立てば、日本では第二性徴の時期が早くなっているため、次第に青年期の始まりは早くなっていると考えられる。

イ 中学校への進学といった「社会的立場の変化」をもって青年期の始まりとする考え方に立てば、国によって学校制度が異なれば、青年期の始まりは国によって違うことになると考えられる。

ウ 「精神的な変化」をもって青年期の始まりとする考え方に立てば、人によって精神的発達の早さが異なるため、同じ国に生活していても青年期の始まりは個人によって違うことになると考えられる。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ
- ⑧ 適当なものはない

問 5 見出し(d)に関連して、悩みや葛藤に関連する心理的メカニズムとして、防衛機制がある。この防衛機制の役割についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

5

- ① 防衛機制は青年期特有のメカニズムであり、青年期の発達課題が達成されることにより、必要とされなくなる。
- ② 防衛機制には反動形成、退行のようにない方がよいメカニズムと、合理化、昇華のようにあった方がよいメカニズムの2種類がある。
- ③ 防衛機制は心理的適応のメカニズムであり、これがうまく働くことで、欲求が阻止されても深刻な不安に陥ったり、怒りを爆発させたりすることが少なくなる。
- ④ 防衛機制は無意識に自分を守るメカニズムであり、葛藤や欲求不満の合理的解決を阻害するため、そのメカニズムが働かないようにすることが重要である。

現代社会

問 6 見出し(e)の書道家は、講演の中で持参した新しい筆を見せながら、次の考え方Xと考え方Yについて説明した。そして、それぞれの考え方に基づく、生徒ア～エのうち、誰にこの筆をあげるのがふさわしいと思うかと生徒に問いかけた。その答えの組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑧のうちから一つ選べ。なお、生徒ア～エは全員、書道部に所属し、自分の持っている筆は古くなって使えなくなっているものとする。

6

考え方X

誰もが平等に、基本的な自由を保障されるべきである。そして社会的に不平等が許されるのは、誰もが同様に機会を保障されている中で、最も恵まれていない人に、より多くの利益がもたらされるような場合だけである。

考え方Y

解決策が社会的に正しいかどうか考えるには、人が生活を営むための財をどれだけ持っているかだけでなく、その人が、望む生活を実現するために、どれだけ財を活用できるか、その機会があるのかも考える必要がある。

生徒アは、講演を依頼する段階から、講演当日までの準備を一手に引き受け、がんばっていた。講演にかかわる交渉では、誰よりも貢献していた。

生徒イは、書道の初心者でまだ上手とはいえないが、書道家になる夢を抱いている。夢の実現に向けて人一倍練習する努力家である。

生徒ウは、長年、書道教室にも通い達筆である。書道部の引退前の最後の書道大会でも入賞が確実であるが、その後、書道を続けるつもりはない。

生徒エは、新しい筆を買おうとアルバイトをしてお金を貯めたが、そのお金を落としてしまい、筆を買うことができない。

	考え方X	考え方Y
①	生徒ア	生徒ウ
②	生徒ア	生徒エ
③	生徒イ	生徒ウ
④	生徒イ	生徒エ
⑤	生徒ウ	生徒ア
⑥	生徒ウ	生徒イ
⑦	生徒エ	生徒ア
⑧	生徒エ	生徒イ

現代社会

- 問 7 見出し(e)の書道家は、講演の中で、「幸福」に関するラッセルの考え方も紹介した。そして、ラッセルが、下の(A)イソップ^{ぐうわ}寓話を念頭において、自身の著書『幸福論』の中で、(B)のように述べていると話した。(B)の文章中の X に入る文として最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 7

ラッセルの考え方

不幸な人たちは自分自身ばかりに囚われ、常に自己中心的な人たちであり、反対に、幸福な人たちは客観的な生き方をし、自由な愛情や幅広い興味をもっている人たちだ。

(A) イソップ寓話

^{わな}罫にかかって尾を失い、笑いものになるのを死ぬほど心配したキツネが、仲間を集めてこう自慢してみせた。「そんな重くて長い尾なんか切ってしまうえば、うんと楽になるから、みんなも切ってしまうといいよ。」

そう言われた仲間の一匹は、「君は自分のためにそんなことを言うのだろうか」と応じた。

(B) ラッセル『幸福論』の一部(要約)

不幸な人たちは、いつもその事実を自慢にしているのだ。彼らの自慢は、たぶん、尾を失ったキツネの自慢のようなものだ。もしそうであるなら、不幸を乗り越えるためには X。幸福になる道を見つけたならば、わざわざ不幸を選ぼうとする人はほとんどいないだろう、と私は信じている。

- ① 尾を失ったキツネの話を受け入れるように彼らに忠告してやることだ
- ② 尾を失ったキツネを仲間はずれにしないように彼らに忠告してやることだ
- ③ どうしたら罨にかかって尾を失わずに済むかを彼らに示してやることだ
- ④ どうしたら新しい尾を生やすことができるかを彼らに示してやることだ

- 問 8 コラム(f)の「蒼き草原」には、次の文章が入る予定である。この文章に示されたキング牧師の「正義」の考え方を示すものとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

8

蒼き草原

2018年4月4日は、アフリカ系アメリカ人公民権運動の指導者の一人であるマーチン・ルーサー・キング牧師没後50年の節目であった。牧師は、63年8月の「ワシントン大行進」でこう演説した▼リンカーンが奴隷解放宣言に署名した時、アフリカ系アメリカ人奴隷は大きな希望をもった。だが、それから100年経っても、我々アフリカ系アメリカ人は

自由ではない。建国者たちは合衆国憲法と独立宣言において、あらゆるアメリカ国民が継承することになる「約束手形」に署名した。これはすべての人々が、生命、自由、そして幸福の追求という不可侵の権利を保障される、という約束だった。しかし今日の我が国は、アフリカ系アメリカ人に関する限り、この神聖な義務を果たさず、「約束手形」を不渡りにしている。我々は「正義の銀行」が破産してい

るとは思わない。だから我々は、自由という財産と正義という保障を、請求に応じて受け取ることができるとこの「約束手形」を換金するためにここへやって来た▼演説はこの後、有名な「I have a dream」という言葉へ続く。キング牧師が没して今年で50年。私たちは、人種や民族にかかわらず「子どもたちがみな、兄弟姉妹として手をつなぐ」という彼の「夢」を実現することができているだろうか。

- ① 権力をもつ人々の財産が優先されがちだが、権力をもたない人々の財産の保障も約束し、結果として社会全体の幸福量を増やすことが「正義」である。
- ② 人々が何に幸福を感じるかは人それぞれなのであるから、他者に肉体的暴力を加えない限り、人々の自由を保障することが「正義」である。
- ③ あらゆる人間の自由を守ると約束したのだから、それを守ることが「正義」である。
- ④ 人間は、生まれたときから自由なのだから、自由を制限しようとする国家権力に武力で抗議することが「正義」である。

問 9 コラム(f)に登場するキング牧師と同時代の思想家や研究者の一人として、アドルノがいる。彼の主張・思想に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 個人が社会に参加することの重要性について、また社会や人類に対する個人の責任について、「アンガジュマン」という言葉を用いて指摘した。
- ② 大衆社会では、人々の社会的性格が、周囲の人々の評価や態度を基準にして行動する「他人指向型」へと変化していると唱えた。
- ③ 対話による合意形成の可能性や、理性による社会秩序構築の重要性を、「コミュニケーション的行為」という概念によって主張した。
- ④ 無批判に権威を受け入れ服従する人々の性格を、「権威主義的パーソナリティ」と呼んで、ファシズムの出現に関連していると説明した。

現代社会

第2問 地方自治，行政，国際政治についての次の問い(問1～5)に答えよ。

(配点 16)

問1 次の文章は，地方自治における直接請求権に関する記述である。文章中の

～ に入る語句の組合せとして最も適当なものを，下の①～⑧のうちから一つ選べ。

日本の地方自治制度においては，住民の直接請求権が認められている。たとえば， に対して行われる条例の制定または改廃の請求は，その地方自治体の有権者のうち， の署名を集めることが必要となっている。この他，議会の解散請求もある。その請求先は， である。

	X	Y	Z
①	首 長	50 分の 1 以上	首 長
②	首 長	50 分の 1 以上	選挙管理委員会
③	首 長	3 分の 1 以上	首 長
④	首 長	3 分の 1 以上	選挙管理委員会
⑤	選挙管理委員会	50 分の 1 以上	首 長
⑥	選挙管理委員会	50 分の 1 以上	選挙管理委員会
⑦	選挙管理委員会	3 分の 1 以上	首 長
⑧	選挙管理委員会	3 分の 1 以上	選挙管理委員会

- 問 2 次の文章は、19 世紀のフランスのある政治思想家が、自ら視察したアメリカ合衆国のニュー・イングランド地方のタウンとよばれる自治組織の特徴を記述した書物『アメリカのデモクラシー』の訳である。この文章中の には、地方自治の在り方の一つとされる「住民自治」に関連する語句が入る。この思想家の名前と文章中の に入る語句との組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

ニュー・イングランドの住民がタウンに愛着を感じるのは、それが強力で独立の存在だからである。これに関心をいだくのは、 からである。これを愛するのには、その中で自分の境遇に言うべき不満がないからである。住民はタウンに野心と将来をかけ、自治活動の一つ一つに関わり、手近にあるこの限られた領域で社会を治めようとする。

思想家の名前

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① トクヴィル(トックヴィル) | 住民がその経営に参加する |
| ② トクヴィル(トックヴィル) | タウンが連邦政府や州政府と対等だ |
| ③ コーク(クック) | 住民がその経営に参加する |
| ④ コーク(クック) | タウンが連邦政府や州政府と対等だ |

現代社会

問 3 日本の行政にかかわる法律に関連する記述として最も適切なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

12

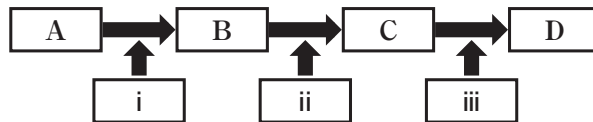
- ① 情報公開法の施行以降、中央省庁にオンブズマン制度が設けられている。
- ② 国会審議活性化法の施行以降、中央省庁に副大臣の役職が設けられている。
- ③ 国家公務員倫理法の導入が議論されているものの、当該法律はまだ制定されていない。
- ④ 国家公務員制度改革基本法の導入が議論されているものの、当該法律はまだ制定されていない。

問 4 日本の衆議院の解散について、憲法上の根拠となる条文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

13

- ① 第 14 条(法の下での平等)
- ② 第 55 条(議員の資格争訟の裁判)
- ③ 第 69 条(衆議院の内閣不信任)
- ④ 第 75 条(国务大臣の特典)

問 5 次の A ～ D には(ア)～(エ)にある国際経済の出来事を年代順に並べたものが、i ～ iii には(カ)～(ケ)のうちから三つの国際政治の出来事を年代順に並べたものが入る。C と ii に入る出来事の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 14



A ～ D に入る出来事

- (ア) 世界貿易機関が発足した。
- (イ) アジア通貨危機が生じた。
- (ウ) プラザ合意が成立した。
- (エ) キングストン合意が成立した。

i ～ iii に入る出来事

- (カ) 国際連合の総会で包括的核実験禁止条約が採択された。
- (キ) マルタ会談が開催された。
- (ク) ソビエト連邦のアフガニスタンへの軍事介入が起こった。
- (ケ) アメリカ合衆国とキューバの国交が回復した。

	C	ii
①	(ア)	(カ)
②	(ア)	(キ)
③	(イ)	(ク)
④	(イ)	(ケ)
⑤	(ウ)	(カ)
⑥	(ウ)	(キ)
⑦	(エ)	(ク)
⑧	(エ)	(ケ)

現代社会

第3問 次の文章は、日本国民で国外に居住していて国内の市町村の区域内に住所を有していない者(在外国民)の国政選挙における選挙権の行使を制限することが、日本国憲法に適合するかどうかについて判断を示した2005年の日本の最高裁判所の判決文の一部である。この文章を読み、次ページ以降の問い(問1～5)に答えよ。(配点 16)

判決文の一部

国民の代表者である議員を選挙によって選定する国民の権利は、国民の国政への参加の機会を保障する基本的権利として、^(a)議会制民主主義の根幹を成すものであり、民主国家においては、一定の年齢に達した国民のすべてに平等に与えられるべきものである。

^(b)憲法は、前文及び1条において、主権が国民に存することを宣言し、国民は正当に選挙された国会における代表者を通じて行動すると定めるとともに、43条1項において、^(c)国会の両議院は全国民を代表する選挙された議員でこれを組織すると定め、15条1項において、公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利であると定めて、国民に対し、主権者として、両議院の議員の選挙において投票をすることによって国の政治に参加することができる権利を保障している。そして、憲法は、同条3項において、公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障すると定め、さらに、44条ただし書において、両議院の議員の選挙人の資格については、人種、信条、性別、社会的身分、門地、^(d)教育、財産又は収入によって差別してはならないと定めている。以上によれば、憲法は、国民主権の原理に基づき、両議院の議員の選挙において投票をすることによって国の政治に参加することができる権利を国民に対して固有の権利として保障しており、その趣旨を確たるものとするため、国民に対して投票をする機会を平等に保障しているものと解するのが相当である。

問 1 下線部(a)に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 議員以外の者や機関も議会に議案を提出できるとしている国家においては、議会制民主主義が成立しない。
- ② 議会制民主主義の制度を有する国家であれば、司法権の担い手である裁判官は国民の選挙によって選ばれる。
- ③ 議会制民主主義を実現している国の一つとして、議院内閣制を採用するイギリスがある。
- ④ アメリカ合衆国で採用されている大統領制は、議会制民主主義の考え方とは相容^{あい}れない。

問 2 下線部(b)の内容を表している文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。なお、①～④の文は、いずれも日本国憲法の前文のうちの1文を抜き出したものである。 16

- ① そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。
- ② 日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。
- ③ われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。
- ④ われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

現代社会

問 3 下線部(c)に関連して、「現代社会」の授業で、議会の一院制と二院制とでどちらの制度が優れているかについて、「一院制が優れていると主張するグループ」と「二院制が優れていると主張するグループ」とに分かれて討論をすることになった。

この討論に関し、まず、あなたがどちらのグループに入るかを選び、「一院制が優れていると主張するグループ」に入る場合には①、「二院制が優れていると主張するグループ」に入る場合には②のいずれかをマークせよ。

その上で、次の(1)・(2)に答えよ。

なお、①・②のいずれを選んでも、(1)・(2)については解答することができる。 17

(1) あなたが優れているとして選んだ制度が現在採用されている議会を、次の①・②のうちから一つ選べ。 18

- ① 日本の都道府県の議会
- ② アメリカ合衆国の連邦議会

(2) あなたが選んだ制度が優れていると主張するための根拠として適当なものを、次の①～④のうちから二つ選べ。ただし、解答の順序は問わない。なお、①～④はいずれも、院の規模が同じであることを前提にしているものとする。 19 ・ 20

- ① 議会が、より迅速に意思決定をすることができる。
- ② 議会の意思決定に、より多様な意見を反映することができる。
- ③ 抑制が働くことで、より慎重に議会が意思決定をすることができる。
- ④ 議会の運営に要する経費を、より低く抑えることができる。

問 4 下線部(d)に関連して、人々が教育を受けるのに要する費用を誰が負担すべきかについては、世界中でさまざまな考え方が示されている。その中の一つとして次のようなものがある。この考え方を反映した政策として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

21

教育を十分に受けた人は、そうでない人に比べて高収入を得る職に就く可能性が高くなる。だから、教育は、社会全体の利益というよりも、その人の個人的利益に役立つと考えられる。

- ① 収入の低い家庭の子どもの進学率が、収入の高い家庭の子どもの比べて低いという格差がある場合に、それを国の負担によって解消しようとする政策
- ② 国際機関が発展途上国で学校給食への援助を実施する場合のように、国際社会が協力して、学校に行きたい子どもを増やすようにする政策
- ③ 収入の低い家庭の子どもの教育に要する費用を民間企業による寄付金でまかない、それに相当する法人税を免除する政策
- ④ 学校の運営に要する費用の大部分について、その教育を受ける子ども、またはその家庭が支払う授業料によってまかなうものとする政策

現代社会

問 5 22 ページの判決文の一部に続く内容は、「憲法に適合するかどうかの基準に関する一般論」→「その基準の明確化」→「この裁判で問題となる事項に即した、その基準の具体化」の順に並んでいる。次のア～オの文章のうち三つを選び、この順に並べたものとして最も適当なものを、次ページの①～⑧のうちから一つ選べ。なお、文章中の「事由」とは、物事の理由や原因という意味である。

22

ア そして、そのような制限をすることなしには選挙の公正を確保しつつ選挙権の行使を認めることが事実上不能ないし著しく困難であると認められる場合でない限り、上記のやむを得ない事由があるとはいえず、このような事由なしに国民の選挙権の行使を制限することは、憲法 15 条 1 項及び 3 項、43 条 1 項並びに 44 条ただし書に違反するといわざるを得ない。また、このことは、国が国民の選挙権の行使を可能にするための所要の措置を執らないという不作为によって国民が選挙権を行使することができない場合についても、同様である。

イ 憲法は、上記のように投票の機会を保障しているのであるが、在外国民は自らの意思で日本国外に居住しているのであり、それはまた、憲法 22 条 2 項が国民に保障する外国に移住する自由をその者が享受していることを意味するのであるから、これによって実際に投票をできない結果がもたらされるとしても、それは、やむを得ない事由によるものと考えられる。

ウ 憲法の以上の趣旨にかんがみれば、自ら選挙の公正を害する行為をした者等の選挙権について一定の制限をすることは別として、国民の選挙権又はその行使を制限することは原則として許されず、国民の選挙権又はその行使を制限するためには、そのような制限をすることがやむを得ないと認められる事由がなければならないというべきである。

エ そこで、国民のうちの一部の者が選挙権を行使することができない結果をもたらす法律については、上記のような憲法の諸規定に適合するかどうか問題となるところ、その検討にあたっては、国会が立法をするにあたって裁量権を有することが前提とされなければならない。そして、在外国民が選挙権を行使できないものとする国会の措置が裁量権の行使として適切かどうかを検討する際には、在外国民の投票については、公正な選挙を実施する上で、国内に居住する国民の場合よりも社会的、技術的な制約が大きいことをも考慮に入れる必要がある。

オ 在外国民は、選挙人名簿の登録について国内に居住する国民と同様の被登録資格を有しないために、そのままでは選挙権を行使することができないが、憲法によって選挙権を保障されていることに変わりはなく、国には、選挙の公正の確保に留意しつつ、その行使を現実的に可能にするために所要の措置を執るべき責務があるのであって、選挙の公正を確保しつつそのような措置を執ることが事実上不能ないし著しく困難であると認められる場合に限り、当該措置を執らないことについて上記のやむを得ない事由があるというべきである。

- ① ア → ウ → オ
- ② イ → エ → ア
- ③ イ → オ → ア
- ④ ウ → ア → オ
- ⑤ ウ → エ → イ
- ⑥ エ → ウ → ア
- ⑦ エ → ウ → イ
- ⑧ オ → エ → イ

現代社会

第4問 Aさんは図書館で、アダム・スミスの『国富論(諸国民の富)』の原書 *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* (初版は1776年刊) をみつけ、著者の有名な言葉「見えない手」が教科書で紹介されていたことを思い出した。そこで、その個所(『国富論』第4編第2章の一部)を訳してみることにした。それが、次の訳文である。訳文が正しいとの前提のもとでこの文章を読み、次ページ以降の問い(問1～5)に答えよ。(配点 16)

どの社会でも毎年の収入は、常に、その社会の勤労が毎年生産する生産物の交換価値に正確に等しい、というよりも、正確にはその交換価値と同一物なのである。そのため、各個人が、自分の資本を自国の産業の維持のために使おうとして、しかも、その産業の生産物の価値が最大になるように運営しようとして精一杯努力するとき、各個人は必然的に、その社会の毎年の収入をできるだけ大きくしようと努力していることになる。実際にはその人は、ほとんどの場合、公共の利益を増やそうと意図しているわけではないし、自分が社会の利益をどれくらい増やしているのかを知っているわけでもない。その人は、外国の産業よりも国内の産業に対する支援を選ぶことによって自分自身の安全だけを目指し、生産物の価値が最大になるようなやり方でその産業を運営することによって自分自身の利益を追求しているだけなのだけれども、他にも多くの例があるように、その人はこのようにして、ある見えない手に導かれて(led by an invisible hand)、意図していなかったある目的を推し進めることになるのである。その人がそれを目指していないことが、社会にとって常により悪いということにはならない。 X。私は、公共の利益のために商売をするふりをしている人たちが良いことをたくさんしたという話を、まだ聞いたことがない。

注：文章中の「交換価値」と「価値」は、どちらも価格のこと。

問 1 文章中の

X

 に入る文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

23

- ① なぜなら、誰もが自分の勤労は暗黙のうちに社会の利益につながっていると考えているし、他の人からそう期待されればますます勤労に励もうとするからである
- ② その人が、社会の利益を増やそうと意図する場合よりも、自分自身の利益を追求することの方が、より効果的に社会の利益を増やすということは、頻繁に起こる
- ③ 社会の利益を害してしまえば、人々から非難されて自分自身の利益を増やせなくなるから、普通の人はそうならないようにいつも周囲を気づかっている
- ④ なぜなら、公共の利益を追求するのは為政者の仕事であって、普通の人々は自分の利益だけを追求して産業を運営すれば義務を果たしたことになるからである

問 2 あなたがこの文章に描かれている人たちと同じように行動すると仮定して経済活動を行うときの説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

24

- ① あなたが自分の働きの成果を高い価格で販売し多くの収入を得ているとき、他の人々も、同様に働きの成果を高い価格で販売し多くの収入を得ている。
- ② あなたが働いた成果の売上額が費用を上回り、あなたが利益を得られるのは、他の人が費用を下回る売上額しか得られていないからである。
- ③ あなたが社会への貢献を自覚して勤勉に働いて、結果としてより多くの収入を得たとき、あなたの恩恵を受けて他の人々もより多くの収入を得る。
- ④ あなたが得た利益が、国内産業全体の発展に配慮したあなたの投資によってもたらされたものであるとき、その利益は公共の利益となる。

現代社会

問 3 アダム・スミスの考え方に近い経済政策として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 政府活動の財源確保のために，国民一人ひとりの所得に応じた累進課税制を採る。
- ② 雇用の方が国民全てに提供されるようにするために，政府が積極的に公共事業を行う。
- ③ 国民全ての生活を適切な水準に維持するために，政府の社会保障支出を増やす。
- ④ 国民一人ひとりが自分の経済的利益を追求できるようにするために，政府による規制を減らす。

問 4 Aさんは同じ図書館で別の本を手にした。その本は、「世界の工場」として繁栄した19世紀のイギリスにみられた、アダム・スミスの「見えない手」に基づく国際経済についての理解を、次のように紹介していた。この文章を基にした国際経済に関する説明として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

26

19世紀イギリスの政治家たちは、自由貿易こそイギリスの繁栄を促すのだと気づき、イギリスの繁栄を促せば、それは世界全体の繁栄を助長するのだと心から確信していた。世界貿易におけるイギリスの優位は当時圧倒的だったので、イギリスの利益と世界の利益との間にはある種必然的な調和が存在していた。

(E. H. カー『危機の二十年』)

- ① イギリスが貿易を通じてより多くの利益を手にすることができるのは、貿易相手諸国の利益にも配慮した公正な貿易活動を行っているからだ。
- ② イギリスが相手国にイギリスと同様のルールの採用を貿易の条件としていることが相手国の経済を発展させ、両国に利益がもたらされるのだ。
- ③ イギリス以外の国々も自国の利益を追求して貿易活動をしているのだから、イギリスに利益があるということは、他の国々にも利益があることになるのだ。
- ④ イギリスの貿易活動は世界全体の利益の増大を目指しているので、その結果として、世界全体の利益がイギリスをはじめとする世界各国に分配されるのだ。

現代社会

問 5 19 世紀前半には、イギリスに比べて、まだ途上国であったドイツの経済学者フリードリッヒ・リストが提唱した経済政策を、次の①～④のうちから一つ選べ。

27

- ① イギリスに対抗して自国の産業を発展させるためには、保護貿易を実施すべきである。
- ② 経済発展には自由な経済活動が必須であるから、自由貿易を徹底すべきである。
- ③ 各国は、自国の経済的条件に適した商品の生産に特化する国際分業を推進すべきである。
- ④ ドイツは、経済発展の源となる技術革新を企業に促す政策を行うべきである。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第 5 問 次の会話文を読み、次ページ以降の問い(問 1 ～ 4)に答えよ。(配点 13)

A：この頃いろいろなところで_(a)「持続可能な社会」という言葉聞くね。国際連合が 1987 年に公表した報告書「われら共有の未来」に出てくる「将来世代のニーズを満たしつつ、現在の世代のニーズを満足させるような開発」という考え方に基づいているね。今日では、多くの分野で将来についていろいろな課題が取り上げられているよね。例えば、日本でも高齢者の割合が増大し続けるなかで、2025 年問題が大きな課題になっているね。

B：何それ？

A：2025 年は、戦後のいわゆるベビーブームに生まれた世代が 75 歳以上の後期高齢者となるといわれているんだ。特に医療や介護など_(b)社会保障に関する問題がより深刻になるといわれていて、2025 年問題という言葉が出てきた頃、_(c)介護職員はあと 30 万人以上必要だといっている人もいたくらいだからね。

B：日本の人口構成の高齢化が進行していることは知っているけれどそんなに迫った問題なのかな。

A：これは日本の財政にも深刻な問題を投げかけているんだよ。

B：これから安心して生活が送れるようにするためにはどんな解決策があるのかな。

A：いろいろな提案があるよ。中には_(d)ベーシック・インカムのように現行の社会保障制度と全く異なる考え方だってあるんだ。これは知ってる？

B：それも知らないな。

A：それじゃあ、一緒に調べてみようよ。

問 1 下線部(a)に関連して、持続可能な社会の実現のための取組みについて述べた文として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

28

- ① 天然資源を保全することが求められるため、化石燃料や金属資源、森林資源などについては、現代の世代の利益とともに、将来の世代の利益も考慮する。
- ② 貧困を削減することが求められるため、発展途上国の生活水準の向上を目指して国際社会が共同で支援する。
- ③ 男女を問わず、全ての人が社会に参画できることが求められるため、不合理な差別を廃し、男女間の平等を達成する。
- ④ 社会的寛容が求められるため、他者の人権を侵害するような意見の表明があったとしても、それを社会として容認する。

現代社会

問 2 下線部(b)に関連して、次の資料を参考にして、日本のこれからの社会における課題とその解決策についての記述として適当なものを、ア～エのうちから二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑥のうちから一つ選べ。

29

高齢者の総人口に対する割合 単位：千人 ()は割合%

	2015 年	2025 年
65 歳以上人口(総人口に対する割合)	33,868(26.6)	36,771(30.0)
うち 75 歳以上人口(総人口に対する割合)	16,322(12.8)	21,800(17.8)

75 歳以上の人口とその割合 単位：千人 ()は各府県の総人口に対する割合%

	甲グループ					乙グループ			全 国
	埼玉県	千葉県	神奈川県	愛知県	大阪府	鹿児島県	秋田県	山形県	
2015 年	773 (10.6)	707 (11.4)	993 (10.9)	808 (10.8)	1,050 (11.9)	265 (16.1)	189 (18.4)	190 (16.9)	16,322 (12.8)
2025 年	1,209 (16.8)	1,072 (17.5)	1,467 (16.2)	1,169 (15.7)	1,507 (17.7)	295 (19.5)	209 (23.6)	210 (20.6)	21,800 (17.8)
*	1.56 倍	1.52 倍	1.48 倍	1.45 倍	1.44 倍	1.11 倍	1.11 倍	1.11 倍	1.34 倍

* 倍率は、2025 年の 75 歳以上の人口 ÷ 2015 年の 75 歳以上の人口(小数第 3 位を四捨五入)

高齢者世帯数 単位：1000 世帯

	2015 年	2025 年
世帯主が 65 歳以上の夫婦のみ世帯	6,277	6,763
世帯主が 65 歳以上の単独世帯	6,253	7,512

注 : 数値は、2015 年の国勢調査報告による推計値である。

出典：全て国立社会保障・人口問題研究所の資料により作成。

- ア 2015 年から 2025 年にかけて、高齢者数・高齢者のみの世帯数はともに増加し、高齢者の医療費用・介護費用は増大すると予想される。そこで、これを社会保険によって解決しようとするれば、今まで以上に保険料を徴収することが考えられ、支払い能力があるものが負担することが望ましいという考え方に立てば、65 歳以上の被保険者であっても所得の高い層に社会保険料の負担を増やすという解決策が考えられる。
- イ 2015 年から 2025 年にかけて、世帯主が 65 歳以上の単独世帯よりも夫婦のみ世帯の方が増加率が大きく、夫婦のみの世帯で老老介護ができたとしても介護保険利用者は増大することが予想される。そこで、国民全てに等しく負担を求めることが望ましいという考え方に立てば、財源を確保するために間接税を増税するという解決策が考えられる。
- ウ 2015 年から 2025 年にかけて、各府県の総人口に占める 75 歳以上の高齢者の割合は、資料中の乙グループに比べて甲グループの方がより増大し、高齢者に係る社会保障関係費も増大することが予想される。そこで、自助や共助を推し進めるという考え方に立てば、甲グループでは例えば在宅サービスなどをより積極的に支援するという解決策が考えられる。
- エ 2015 年から 2025 年にかけて、資料中の甲グループの 75 歳以上の高齢者の増加率は乙グループのそれを上回り、甲グループが今後も現状の介護サービスを維持することが困難であることが予想される。そこで、2025 年に各府県の総人口に占める 75 歳以上の高齢者の割合が高いところから優先的に財政支援を行うべきだという考え方に立てば、国は甲グループに積極的に財政支援すべきだという解決策が考えられる。

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ アとエ
- ④ イとウ
- ⑤ イとエ
- ⑥ ウとエ

現代社会

問 3 下線部(c)に関連して、次の会話文中の ・ に入るものの組合せとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

B：うちも高齢の祖父母がいるから介護保険を利用して介護施設への入所を検討しているのだけれど、なかなか施設が見つからないんだ。なんとかならないかな。

A：そういう話はよく聞くね。このような問題に対していろいろな考え方があるだろうね。社会保障の充実にかかわることだから国の役割は大きいけれど、国の役割が大きくなることに反対する考え方もあるからいろいろな視点から考えていくことが大切だね。

B：国が今後より一層社会保障を充実すべきだという立場に立つのであればどんな政策があるのかな？

A： だね。

B：じゃあ、国が財政支出を抑え、財政の健全化を目指す立場の意見は？

A：例えば という意見があるね。

B：どちらも一理あるね。難しいな。

Xに入るもの

- ア 専門的な知見を有して介護福祉に従事する人を増やすために，人材が不足している地域を中心に公費で養成機関を充実させる政策
- イ 医療福祉以外の事業者が介護事業に参入することを認めないという政策
- ウ 公営の介護施設を建設したり，在宅支援を強化してリフォームなどに補助金を出したりする政策

Yに入るもの

- カ 40歳である介護保険料を負担する開始年齢を引き下げ，より多くの人に負担してもらうとともに国の介護保険料の負担割合を引き下げる
- キ 審査基準を変更し，介護認定を厳しく行うようにする
- ク 介護保険の在り方を社会保険の一つから公的扶助へとその位置づけを変更する

	X	Y
①	ア	ク
②	イ	カ
③	ウ	キ
④	イ	ク

現代社会

問 4 下線部(d)について、次の会話文中の X ・ Y に入るものの組合せとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 31

B：ねえ、ベーシック・インカムって何？

A：現在の社会保障制度では個人や世帯に対して社会保険や社会福祉、公的扶助などでさまざまな給付があるよね。しかしそれぞれについて、さまざまな審査や手続きなどもある。そこでこれらを廃止し、個人単位で、生活に必要な最低限度のお金を無条件に、しかも全ての人に同じ金額で支給しようという考え方のことなんだ。

B：でもみんなが同じ金額をもらうということは本当に公正といえるのかな。

A：それじゃあ、ベーシック・インカムの考え方が制度として実施されるとしたらどのようなことが考えられるだろうか。

B：まず賛成の意見としては、X という発言が出てくることが考えられるし、反対の意見としては、Y という発言が出てくることが考えられるね。

A：そうだね。まだこれはアイデアでしかないけれど、より良い社会保障政策を考えるのであれば、いろいろな可能性を探究していくことが大切だね。

- ア 財政支出の削減を主張する人から、国は全ての人に一律に同じ金額を給付するだけの業務になるから、審査や手続きにかかわる作業が削減されることで、社会保障政策を実施する上での行政的な手続きにかかわる費用は減る
- イ 起業しようと考えている人から、起業が成功するかどうか分からなくても、ベーシック・インカムが導入されたら必要最低限度の生活が保障されるので、起業しやすい
- ウ 財政赤字を解消することを考えている人から、ベーシック・インカムによる給付金額を高くすると財政支出が増大する
- エ 障害がある人から、全ての人が同じ金額しか給付されないので、生活を維持するためには不十分になる

	X	Y
①	ア	エ
②	イ	ア
③	ウ	イ
④	エ	ウ

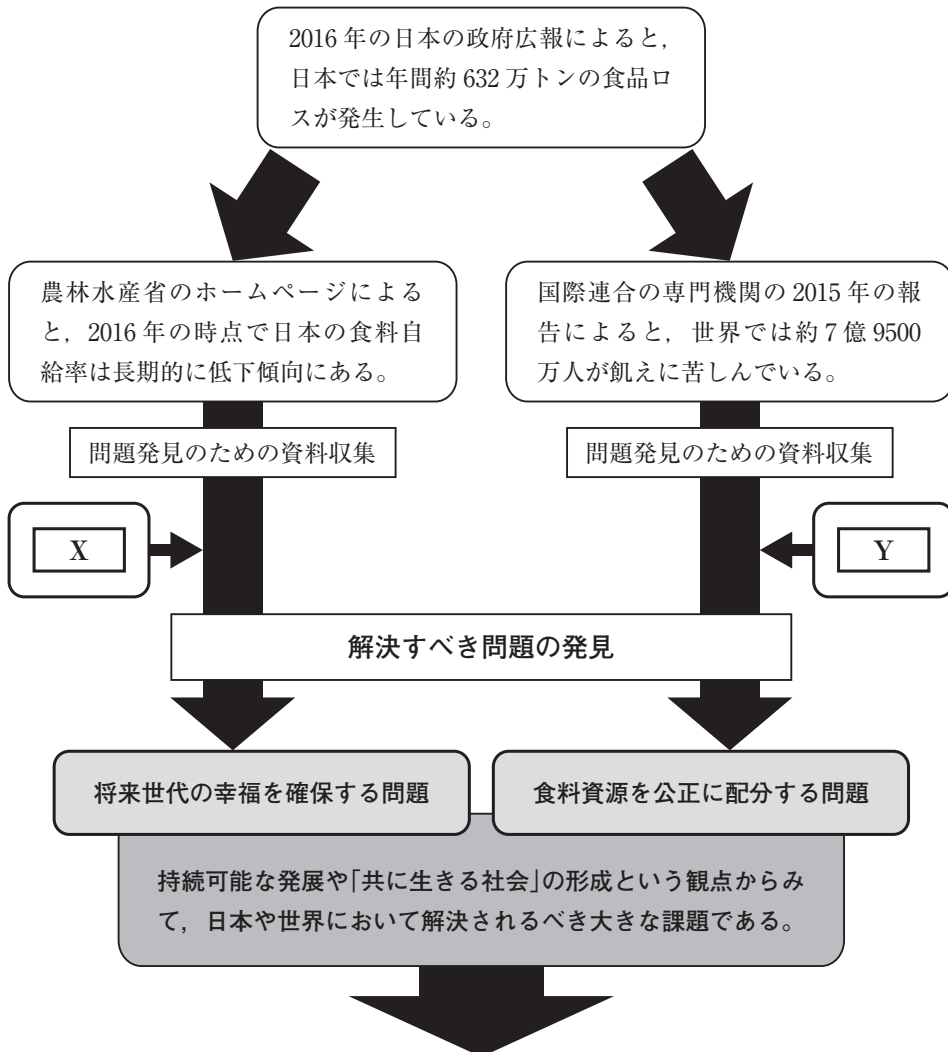
現代社会

第6問 「現代社会」の授業で探究学習を行うこととなり、生徒Aのグループでは、「『食』をめぐる社会問題とその解決」というテーマを設定した。このことに関して、次の問い(問1・2)に答えよ。(配点 8)

問1 次ページの図は、「『食』をめぐる社会問題とその解決」というテーマでグループ討議を行った内容を整理するために生徒Aが書いたものである。図中の **X** には、図の下方にある＜探究する具体的な問い＞の①について考えるために、44 ページ以降の資料ア～ウのうちの二つが、 **Y** には、＜探究する具体的な問い＞の②について考えるために、46 ページ以降の資料カ～クのうち二つが入る。その組合せとして最も適当なものを、次の①～⑨のうちから一つ選べ。 **32**

	X	Y
①	アとイ	カとキ
②	アとイ	カとク
③	アとイ	キとク
④	アとウ	カとキ
⑤	アとウ	カとク
⑥	アとウ	キとク
⑦	イとウ	カとキ
⑧	イとウ	カとク
⑨	イとウ	キとク

「食」に対する関心



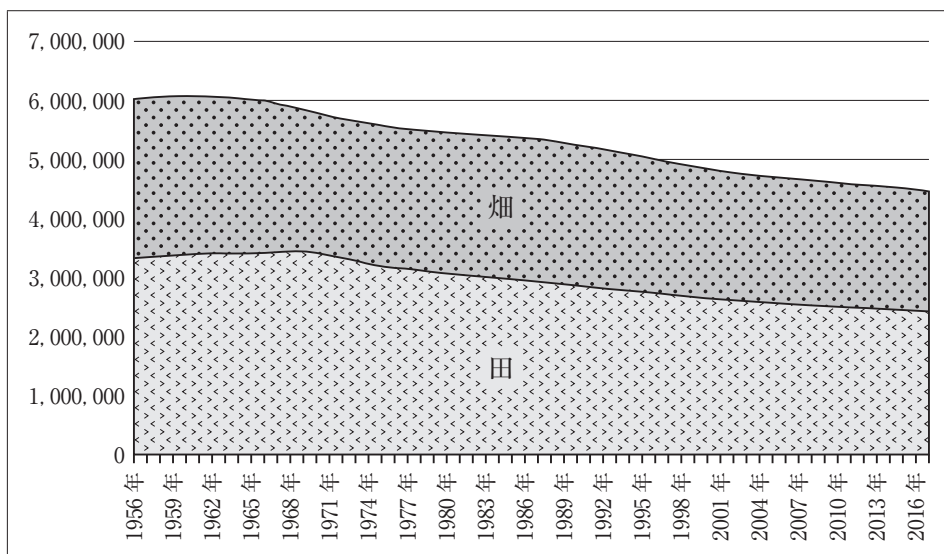
【テーマ：「食」をめぐる社会問題とその解決】

＜探究する具体的な問い＞

- ① 日本の食料自給率が低下している要因はなんだろうか。
- ② 世界的な食料消費の偏りはどのようになっているか。
- ③ これらの課題①・②を解決するために、どのような考え方や社会の仕組みが必要か。

現代社会

ア 日本の田畑別耕地面積の推移(単位：ha)



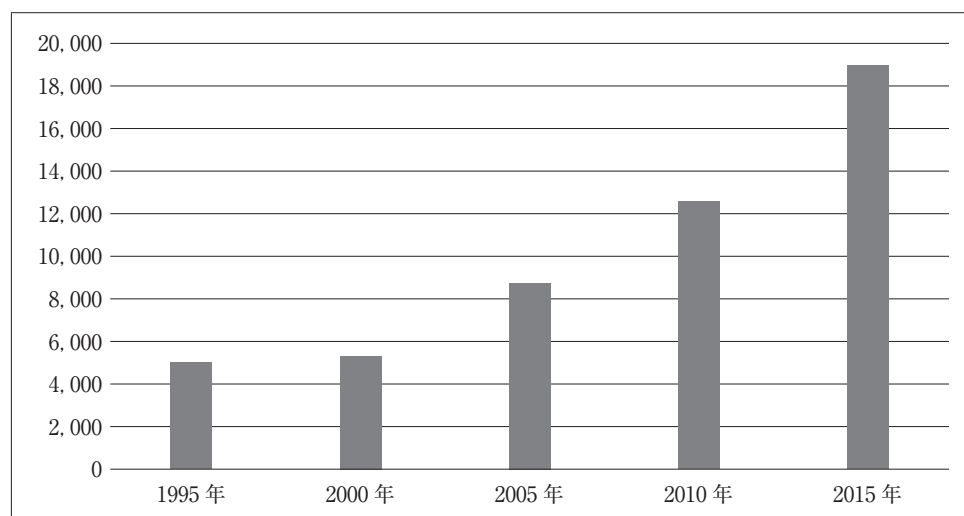
出典：農林水産省「作物統計調査」により作成。

イ 日本の農業就業人口、基幹的農業従事者数の推移(単位：千人，%，歳)

		1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
農業就業人口		4,140	3,891	3,353	2,606	2,097
	65 歳以上 (割合)	1,800 (43.5)	2,058 (52.9)	1,951 (58.2)	1,605 (61.6)	1,331 (63.5)
	75 歳以上 (割合)	477 (11.5)	659 (16.9)	823 (24.6)	809 (31.0)	663 (31.6)
	平均年齢	59.1	61.1	63.2	65.8	66.4
基幹的農業従事者		2,560	2,400	2,241	2,051	1,754
	65 歳以上 (割合)	1,018 (39.7)	1,228 (51.2)	1,287 (57.4)	1,253 (61.1)	1,132 (64.6)
	75 歳以上 (割合)	195 (7.6)	306 (12.7)	462 (20.6)	589 (28.7)	544 (31.0)
	平均年齢	59.6	62.2	64.2	66.1	67.0

出典：農林水産省「農林業センサス」により作成。

ウ 日本の農業経営の法人経営体数の推移(単位：法人)



出典：農林水産省「農林業センサス」により作成。

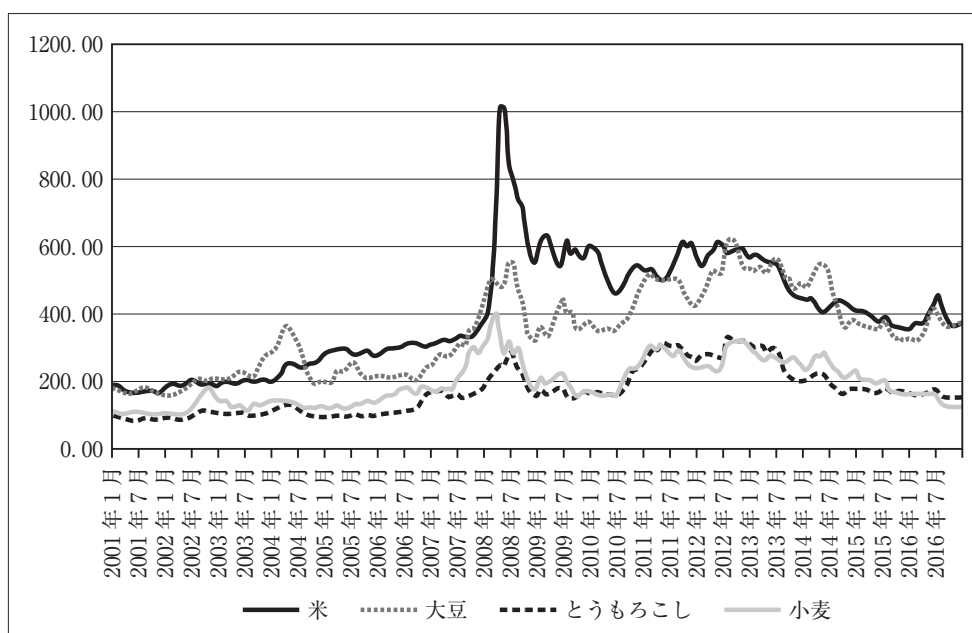
現代社会

カ 世界の購買力平価による一人当たり国民所得(単位:ドル)

	国名	2005 年	2016 年
高所得国	アメリカ	44,740	58,700
	ドイツ	32,250	49,690
	日本	32,350	43,630
	韓国	24,010	36,570
低所得国	アフガニスタン	1,010	1,970
	ジンバブエ	1,410	1,810
	中央アフリカ	720	700

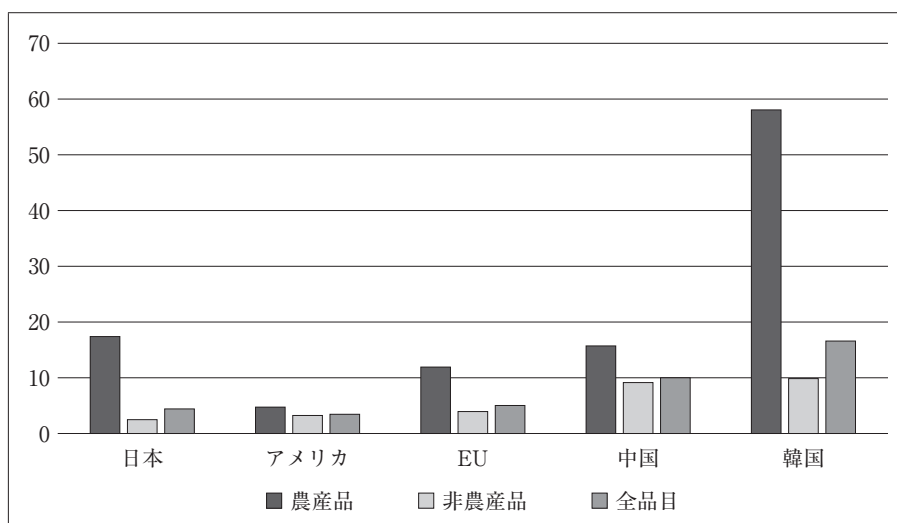
出典：世界銀行の資料により作成。

キ 世界の食料価格の推移(単位：米ドル/トン)



出典：国際通貨基金の資料により作成。

ク 世界の主な国等の関税率(2016年)(単位：%)



出典：世界貿易機関の資料により作成。

現代社会

問 2 生徒Aのグループでは、課題を探究する学習のまとめを行うにあたって、次のⅠ～Ⅲの質問や意見が出た。Ⅰ～Ⅲの内容を、次ページの表を使って分類すると、表中のア～カのどの項目に属するか。その組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑥のうちから一つ選べ。

33

Ⅰ

人は誰でも、活動的で健康的な生活を営むためには、安全かつ栄養のある食料を得ることが必要だ。そのため、食料が十分に生産できる自然環境を子孫に残していく責任がある。

Ⅱ

日本では年間 600 万トンを上回る「食品ロス」が発生しているというが、私が見た資料では、家庭では約 300 万トン。これは、計算上、国民一人当たり年間約 25 キロの量を無駄に廃棄していることになる。私も弁当を食べ残すこともあるけど、お金に換算すると、日本全体でどれだけの額になっているの？

Ⅲ

大きな経済力をもつ先進国は、発展途上国の食料難を解決する政策をとるべきであり、食料資源を大切にし、必要以上の食料を発展途上国から輸入するようなことはしてはならない。

表

	個人と社会の関 係に関するもの	社会と社会の関 係に関するもの	現代世代と将来 世代の関係に関 するもの
個別・具体的な事実につ いて述べたもの	ア	イ	ウ
望ましい社会の在り方 や人間としての生き方 について述べたもの	エ	オ	カ

	I	II	III
①	ア	カ	エ
②	ア	イ	ウ
③	ウ	ア	オ
④	ウ	カ	エ
⑤	カ	イ	ウ
⑥	カ	ア	オ